

5月11日に給付開始の「緊急災
難支援金」を97%の世帯に2週間
で韓国政府は配布。翻ひるがえって日本。
4月17日に首相が表明した1人10
万円「特別定額給付金」。9週間



84

「スーパーシティ」

プ
リ
ペ
イ
ド
カ
ー
ド
、
商
品
券
、
現
金
、
何
れ
で
も
御
座
れ
な
韓
国
。
そ
の
違
い
に
過
ぎ
ぬ
と
悲
憤
慄
慄
。
「
嫌
中
・
憎
韓
ニ
ッ
ポ
ン
凄
い
ゾ
脳
」
な
面
々
は
相
対
化
や
弁
証
法
が
苦
手
な
痛
い
面
々
。

20年前に情報技術の積極的利活用を掲げて「IT基本戦略」策定。「e-Japan戦略」で5年以内のブロードバンド網全国敷設を打ち上げた日本。光ファイバー全国普及率98%と誇示するものの、政府サイトでの電子申請経験者は僅か5・4%です。エストニア、ノルウェー、フィンランドの上位国は疎おろか、トルコ、チリにも後れを取っています。而も日本政府全体で5万5千件を超える行政手続きの中でオンラインで完結可能なのは約4千件。1割にも満たぬ7・5%です。

それは貧弱な中身「コンテンツ」と裏腹に豪壮な建造物を林立させた地総債「地域総合整備事業債」を2001年に廃止後も、維持管理費が自治体に重く押し掛かる「ハコモノ行政」の宿痾しゅくあと酷似。

後の6月19日段階で54・5%の対象者に配布と総務省が発表。
彼我の違いは明白。と述べるや、日本は正確を期して口座振込。クレジットカード、デビットカード、競争なき「特命随意契約」が霞が

関という業界。国交行政も厚労行政も、第一担当省庁、第二担当省庁が切磋琢磨する仕組など存在せず、利用者の希望よりも供給者の都合が大手を振っています。

皮肉な事に、経済産業省を筆頭に内閣府に馳せ参じ、縦割り行政に横串を刺さねば日本に未来はない、と高言する面々に限って、自分ファーストな何処ぞのミドリ知事同様にカタカナ言葉で国民を煙に巻くのです。

その代表格が「AIやビッグデータ等の最新技術を駆使して行政・インフラ・生活・教育の全てを快適・効率化。遠隔教育や遠隔医療等の生活のデジタル化を推進。ストレスのない最先端の都市作り」を謳う「スーパーシティ構想」。

「地域の「困った」（高齢化、過疎、空き地…）を見過こせない。J-Techと規制改革を総動員して、「困った」を絶対解決！J-Techと、開発の基盤になった地域を世界に進出。技術力の日本！新しい技術を地域と共に育てる。」（丁寧にも「J-Techとは、世界に誇る、日本で展開される技術「Japan Tech noologyの略」と注釈付き。

内閣府・地方創生推進事務局で審議官を務める本籍経産省の御仁は、東芝メモリ、ジャパニクス、プレイの失敗から学ばず、「今、日本で始めておかないと本当に必要になった時に全て海外の技術になつてしまう」と夜郎自大な「井の中の蛙」発言。電通グループから内閣府に意向中の「精鋭」は、香具師かぐしすら赤面必至な文章をHPアップ前に推敲してやれよ。

ローザンヌが拠点のビジネススクールIMDは、1989年から世界競争力ランキングを発表しています。6月中旬発表の2020版ではシンガポール・デンマーク・スイス・オランダ・香港・スウェーデン・ノルウェー・カナダ・アラブ首長国連邦・アメリカがトップ10。3年連続で順位を下

げた日本は34位。20位の中国、23位の韓国よりも下位に甘んじています。デジタル技術に至っては調査対象63ヶ国の中で62位。ヴェネズエラやアルゼンチンとタメを張る「好成績」。

「個人情報一括管理・超監視社会の是非」云々の不毛なイデオロギ―論争の前に、地に足の付かぬ施策の欺瞞きぼんこそ問うべきです。